

令和8年度 糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 15,884戸
- (2) 年間総給水量 3,733,200m³
- (3) 1日平均給水量 10,228m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	水道事業収益	652,000
第1項	営業収益	537,200
第2項	営業外収益	114,799
第3項	特別利益	1

支 出

単位：千円

第1款	水道事業費用	616,300
第1項	営業費用	595,587
第2項	営業外費用	18,198
第3項	特別損失	515
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,319千円、当年度分損益勘定留保資金312,781千円、減債積立金2,084千円、建設改良積立金3,716千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資本的収入	118,300
第1項	企業債	90,000
第2項	工事負担金	7,150
第3項	他会計負担金	21,150

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	465,200
第1項	建 設 改 良 費	371,212
第2項	企 業 債 償 還 金	93,988

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	90,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,177千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,700千円と定める。

令和8年2月16日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和8年度 糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和8年度 糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書.....	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和8年度 糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
5	令和7年度 糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	26 頁
6	令和7年度 糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
7	注記表	30 頁

令和8年度 糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		652,000	634,300	17,700
1 営業収益		537,200	519,894	17,306
	1 給水収益	535,884	517,109	18,775
	2 受託工事収益	25	25	0
	3 その他営業収益	1,291	2,760	△ 1,469
2 営業外収益		114,799	114,405	394
	1 受取利息	1,749	517	1,232
	2 他会計負担金	720	720	0
	3 補助金	17,840	20,000	△ 2,160
	4 長期前受金戻入	94,068	92,686	1,382
	5 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	6 雑収益	421	481	△ 60
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	535,884	能生区域 516,900m ³ 糸魚川区域 2,418,300m ³ 青海区域 798,000m ³
受託工事収益	25	
手数料	1,291	督促手数料 80 開閉栓手数料 1,191 指定業者手数料 20
預金利息	1,749	
他会計負担金	720	一般会計負担金
国庫補助金	17,840	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業
長期前受金戻入	94,068	
消費税及び地方消費税還付金	1	
補償金	100	
その他雑収益	321	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		616,300	598,900	17,400
1 営業費用		595,587	579,312	16,275
	1 原水及び浄水費	81,859	80,522	1,337
	2 配水及び給水費	51,468	45,159	6,309

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	182	通信専用回線使用料	759
光熱水費	364	設備保守管理業務委託料	3,636
通信運搬費	963	水質検査手数料	7,409
委託料	6,498	水源地動力費	61,070
手数料	7,409	浄水薬品費	1,880
使用料及び賃借料	183	一般経費	7,105
修繕費	3,000		
路面復旧費	10		
動力費	61,070		
薬品費	1,880		
材料費	300		
給料	8,596	職員人件費	16,603
手当	3,992	一般職 2人	
賞与引当金繰入額	1,428	水道メーター購入費及び取替委託料	12,690
法定福利費	2,587	給配水管修理費	10,800
備用品費	5,474	配水池及び圧送所動力費	6,034
燃料費	674	一般経費	5,341
光熱水費	292		
通信運搬費	197		
委託料	10,342		
手数料	406		
使用料及び賃借料	219		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	20	20	0
	4 総係費	112,380	103,208	9,172

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
修繕費	9,427		
路面復旧費	1,000		
動力費	6,034		
材料費	800		
材料費	20		
給料	23,064	職員人件費	40,573
手当	7,890	一般職 4人	
賞与引当金繰入額	3,321	会計年度任用職員 3人	
法定福利費	6,298	退職給付引当金	11,491
旅費	50	検針業務経費	6,600
退職給付費	11,491	庁舎等施設管理費	4,735
被服費	204	官民連携導入支援業務委託料	17,840
備用品費	861	負担金	
光熱水費	1,373	日本水道協会	141
印刷製本費	990	日本水道協会中部地方支部	37
通信運搬費	1,533	日本水道協会新潟県支部	34
委託料	38,414	新潟県水道協会	15
手数料	2,440	安全運転管理者協会	3
使用料及び賃借料	4,692	電算システム	1,779
修繕費	129	水道事業統合経費	6,298
補償金	1	諸会議	10
負担金	8,317	職員研修費	95
研修費	95	一般経費	22,729
保険料	742		
租税課金	39		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	342,590	345,495	△ 2,905
	6 資産減耗費	7,270	4,908	2,362
2 営業外費用		18,198	17,112	1,086
	1 支払利息	18,114	17,018	1,096
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	83	93	△ 10
3 特別損失		515	476	39
	1 過年度損益修正損	515	476	39
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
貸倒引当金繰入額	426	
雑費	10	
有形固定資産減価償却費	342,437	
無形固定資産減価償却費	153	
固定資産除却費	7,269	
たな卸資産減耗費	1	
企業債利息	18,114	企業債償還利息
消費税及び地方消費税	1	
その他雑支出	83	
過年度損益修正損	515	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		118,300	115,600	2,700
1 企業債		90,000	90,000	0
	1 企業債	90,000	90,000	0
2 工事負担金		7,150	8,660	△ 1,510
	1 工事負担金	7,150	8,660	△ 1,510
3 他会計負担金		21,150	16,940	4,210
	1 他会計負担金	21,150	16,940	4,210

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,000	水道事業債
工事負担金	7,150	本支管工事負担金ほか
他会計負担金	21,150	一般会計負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		465,200	491,600	△ 26,400
1 建設改良費		371,212	399,807	△ 28,595
	1 原水及び浄水設備整備費	25,300	18,150	7,150
	2 配水及び給水設備整備費	314,634	357,028	△ 42,394
	3 消火栓整備費	30,360	22,814	7,546
	4 資産購入費	918	1,815	△ 897
2 企業債償還金		93,988	91,793	2,195
	1 企業債償還金	93,988	91,793	2,195

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事請負費	25,300	施設整備事業 25,300 能生浄水場（能生区域） 水崎水源地（糸魚川区域）
委託料	8,250	実施設計委託料 8,250
工事請負費	278,874	経年管整備事業 206,113
事務費	27,510	木浦地内ほか（能生区域） 寺島地内ほか（糸魚川区域） 田海地内（青海区域） 配水管整備事業 48,081 大町地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 20,680 能生送水場ほか（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 27,510 一般職 3人 再任用 1人
消火栓整備費	30,360	
機械及び装置	918	電子式流量計
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	93,988	

令和8年度 糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	604
減価償却費	342,590
固定資産除却費	7,269
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,975
長期前受金戻入額	△ 94,068
受取利息	△ 1,112
支払利息	18,114
未収金の増減額 (△は増加)	△ 938
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,748
小計	<u>253,560</u>
利息の受取額	1,112
利息の支払額	<u>△ 18,114</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 439,327
工事負担金等による収入	6,500
一般会計からの繰入金による収入	<u>19,227</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	<u>△ 93,988</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,988
資金増加額 (又は減少額)	△ 181,030
資金期首残高	678,817
資金期末残高	<u><u>497,787</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	6 (3)		31,660	27,350	59,010	9,657	68,667
	資本勘定 支弁職員	3 (1)		14,400	8,631	23,031	4,479	27,510
	合計	9 (4)		46,060	35,981	82,041	14,136	96,177
前年度	損益勘定 支弁職員	6 (3)		29,832	26,177	56,009	8,741	64,750
	資本勘定 支弁職員	3 (1)		13,894	8,302	22,196	4,264	26,460
	合計	9 (4)		43,726	34,479	78,205	13,005	91,210
比較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		1,828	1,173	3,001	916	3,917
	資本勘定 支弁職員	0 (0)		506	329	835	215	1,050
	合計	0 (0)		2,334	1,502	3,836	1,131	4,967

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	690	588	710		3,338		286
	前年度	906	912	686		2,906		
	比較	△ 216	△ 324	24		432		286
手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	合計	
	本年度	9,598	7,869	691	720	11,491		35,981
	前年度	9,150	7,448	748	720	11,003		34,479
	比較	448	421	△ 57	0	488		1,502

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,586	25,962	51,548	8,407	59,955
	資本勘定 支弁職員	3 (1)		14,400	8,631	23,031	4,479	27,510
	合 計	9 (1)		39,986	34,593	74,579	12,886	87,465
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		24,139	24,859	48,998	7,547	56,545
	資本勘定 支弁職員	3 (1)		13,894	8,302	22,196	4,264	26,460
	合 計	9 (1)		38,033	33,161	71,194	11,811	83,005
比 較	損益勘定 支弁職員	0		1,447	1,103	2,550	860	3,410
	資本勘定 支弁職員	0 (0)		506	329	835	215	1,050
	合 計	0 (0)		1,953	1,432	3,385	1,075	4,460

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は()内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内	本 年 度	690	588	599		3,298	
前 年 度		906	912	574		2,856		
比 較		△ 216	△ 324	25		442		286
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	8,891	7,339	691	720	11,491		34,593
	前 年 度	8,488	6,954	748	720	11,003		33,161
比 較	403	385	△ 57	0	488		1,432	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		6,074	1,388	7,462	1,250	8,712
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		6,074	1,388	7,462	1,250	8,712
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		5,693	1,318	7,011	1,194	8,205
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		5,693	1,318	7,011	1,194	8,205
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		381	70	451	56	507
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		381	70	451	56	507

備考 ()内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			111		40		
	前 年 度			112		50		
	比 較			△ 1		△ 10		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計
本 年 度		707	530					1,388
前 年 度		662	494					1,318
比 較		45	36					70

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,334	給与改定に伴う増減分	912	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	54	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	1,368	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
手 当	1,502	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			403	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	1,099	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	350,959
	平均給与月額（円）	370,971
	平均年齢（歳）	50.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	335,033
	平均給与月額（円）	359,789
	平均年齢（歳）	47.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	88.9
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	88.9
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0

備考 令和8年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和8年度 糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		116,795	
	ロ 建 物	359,393		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 259,395	99,998	
	ハ 構 築 物	14,517,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,482,377	7,035,422	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,255,517		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 890,192	365,325	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,539	765	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	47,924		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 44,543	3,381	
	ト 建 設 仮 勘 定		25,239	
	有形固定資産合計		7,646,925	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		292	
	ロ 庁 舎 利 用 権		4,571	
	無形固定資産合計		4,863	
	固 定 資 産 合 計			7,651,788
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		497,787	
	(2) 未収金		30,131	
	貸倒引当金	△ 2,269	27,862	
	(3) 貯蔵品		13,160	
	流 動 資 産 合 計			538,809
	資 産 合 計			8,190,597

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,100,722	1,100,722	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		85,199		
	ロ 修繕引当金		9,622		
	引当金合計			94,821	
	固定負債合計				1,195,543
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		91,493	91,493	
(2)	未払金			50,459	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		6,974	6,974	
(4)	預り金			3	
	流動負債合計				148,929
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,998,471	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,465,669	
	繰延収益合計				1,532,802
	負債合計				2,877,274

資 本 の 部

6	資 本 金				4,917,813
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		175,839		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		117,715		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		97,096		
	利益剰余金合計			392,280	
	剰余金合計				395,510
	資本合計				5,313,323
	負債資本合計				8,190,597

令和7年度 糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	482,035		
(2)	受託工事収益	23		
(3)	その他営業収益	2,396	484,454	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	70,156		
(2)	配水及び給水費	42,603		
(3)	受託工事費	18		
(4)	総係費	104,915		
(5)	減価償却費	338,575		
(6)	資産減耗費	13,106	569,373	
	営業損失			84,919
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,432		
(2)	他会計負担金	720		
(3)	補助金	19,989		
(4)	長期前受金戻入益	92,593		
(5)	雑収	924	115,658	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	18,485		
(2)	雑支出	1,817	20,302	95,356
	経常利益			10,437
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	664	664	△ 664
	当年度純利益			9,773
	前年度繰越利益剰余金			80,919
	その他未処分利益剰余金変動額			81,532
	当年度未処分利益剰余金			172,224

令和7年度 糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		116,795	
	ロ 建 物	356,645		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 252,426	104,219	
	ハ 構 築 物	14,217,097		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,224,015	6,993,082	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,215,883		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 849,002	366,881	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,495	809	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	47,924		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 44,073	3,851	
	ト 建 設 仮 勘 定		70,664	
	有形固定資産合計		7,656,301	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		292	
	ロ 庁 舎 利 用 権		4,724	
	無形固定資産合計		5,016	
	固 定 資 産 合 計			7,661,317
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		678,817	
	(2) 未収金		29,193	
	貸倒引当金		△ 2,237	26,956
	(3) 貯蔵品			11,412
	(4) 前払金			22,700
	流 動 資 産 合 計			739,885
	資 産 合 計			8,401,202

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,102,215	1,102,215	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		90,243		
	ロ 修繕引当金		9,622		
	引当金合計			99,865	
	固定負債合計				1,202,080
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		93,988	93,988	
(2)	未払金			184,344	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		6,926	6,926	
(4)	預り金			3	
	流動負債合計				285,261
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,988,253	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,387,110	
	繰延収益合計				1,601,143
	負債合計				3,088,484

資 本 の 部

6	資 本 金				4,836,280
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		177,923		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		121,431		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		172,224		
	利益剰余金合計			473,208	
	剰余金合計				476,438
	資本合計				5,312,718
	負債資本合計				8,401,202

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金16,535千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金6,926千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損のため、貸倒引当金394千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(93,077千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。